



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榎引 博敬  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5224) 8004  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	11,757	6.4	1,169	71.2	1,151	51.7	723	71.9
2023年12月期第3四半期	11,055	△5.7	682	△35.2	758	△34.0	420	△26.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 916百万円(10.9%) 2023年12月期第3四半期 826百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 60.43	円 銭 —
2023年12月期第3四半期	34.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 27,379	百万円 21,032	% 72.8
2023年12月期	27,258	20,712	71.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 19,925百万円 2023年12月期 19,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 32.00
2024年12月期	—	16.00	—		
2024年12月期(予想)				0.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想の修正については、本日(2024年11月12日)公表いたしました「2024年12月期の期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,052	2.5	1,277	△7.4	1,295	17.0	693	14.4	57.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 株式会社KANESHO CHP
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	13,404,862株	2023年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,424,426株	2023年12月期	1,433,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	11,976,141株	2023年12月期3Q	12,082,874株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

海外では、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農薬市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内では、農業生産者の減少及び高齢化が進む一方で、大規模生産者や農業法人の増加等農業生産構造の変化が表れてきております。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法により一層の農薬の安全性向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、海外農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、国際情勢の悪化により資源価格の高騰が続く等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。

研究開発部門では、高い安全性を有するユニークな新規農薬成分の創生、生産現場のニーズに合致した製品の創出に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。農業生産における社会課題として、欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる化学農薬や化成肥料の低減がクローズアップされつつある状況下、様々な防除対策を組み合わせる総合的病害虫・雑草管理（IPM）に資する製品群を投入すべく、2023年に新設したバイオロジカル・ソリューション室を軸に、微生物や天然物由来の農薬・資材等の研究開発を加速させております。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から13年となる中、その代替および西日本の物流の拠点として2018年11月に山口工場を新設し運用しております（同工場は2021年2月にISO9001の認証を取得致しました）。茨城工場、直江津工場、東日本の物流拠点である所沢事業所と併せ自社生産体制を強化し、製品の安定供給を図るとともにコストの見直しから、品質保証と顧客満足の上昇、利益の創出に継続的に取り組んでおります。本年7月に「応用技術研究室」の新建屋が山口工場敷地内に完成しました。同研究室の本格始動により、農業製造における製剤技術及びノウハウの確立と継承、製剤研究から工業生産へのスムーズな移行を可能にする体制を整えてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネシヨウファーム）の運営も全国5か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、農薬の基礎情報、安全使用啓発、当社商品情報をお客様に提供する目的で「カネシヨウゼミナール」をWebにて2023年9月より開始し、お客様との関係強化に取り組んでおります。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界54か国で認可され、更に4か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可されて以降、全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在10か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要剤である害虫防除剤、土壌消毒剤が好調で前年同四半期を上回り、売上高は前年同四半期を上回りました。販売費及び一般管理費は前年同四半期に対し若干減少し、営業利益、経常利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は117億5千7百万円（前年同四半期比7億2百万円の増加、前年同四半期比6.4%増）、営業利益は11億6千9百万円（前年同四半期比4億8千6百万円の増加、前年同四半期比71.2%増）、経常利益は11億5千1百万円（前年同四半期比3億9千2百万円の増加、前年同四半期比51.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千3百万円（前年同四半期比3億2百万円の増加、前年同四半期比71.9%増）となりました。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

#### (イ) 害虫防除剤

国内では「ダーズバン乳剤」販売終了によるマイナスに加え、「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」が前年同四半期を下回りましたが、「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」、「アルバリン顆粒水溶剤」、「アルバリン粒剤」、「ヨーバルフロアブル」が前年同四半期を上回りました。海外では「カネマイトフロアブル」が北米では前年同四半期比で減少しましたが、スペインを中心とした欧州で前年同四半期を上回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は32億9千2百万円（前年同四半期比3億1千2百万円の増加、前年同四半期比10.5%増）となりました。

#### (ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤80」、「キノンドーフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、「キノンドー顆粒水和剤」、「兼商クプロシールド」、「モレスタン水和剤」が前年同四半期を上回ったため、病害防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は7億1千4百万円（前年同四半期比1千7百万円の増加、前年同四半期比2.5%増）となりました。

#### (ハ) 土壌消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」、「D-D」が前年同四半期を上回りました。海外では「バスアミド微粒剤」は欧州では前年同四半期を上回りましたが、アジア・オセアニア地域で前年同四半期を下回りました。「D-D」は生産体制の問題で前年同四半期を下回りましたが、土壌消毒剤全体では前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は51億3千3百万円（前年同四半期比1億9千4百万円の増加、前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### (ニ) 除草剤

「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」が前年同四半期を下回りましたが、「モゲトン粒剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前年同四半期を上回ったため、除草剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は13億4千2百万円（前年同四半期比1千2百万円の増加、前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### (ホ) その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前年同四半期を上回り、昨年4月から販売を開始した「生物農薬」も売上増加に寄与し、その他全体で前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は12億7千3百万円（前年同四半期比1億6千5百万円の増加、前年同四半期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は273億7千9百万円（前連結会計年度比1億2千万円の増加、前連結会計年度比0.4%増）となりました。これは主に、棚卸資産が6億4千4百万円、流動資産その他が3億7百万円、有形固定資産が2億3百万円増加する一方、現金及び預金が4億1千8百万円、売掛債権が5億5千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は63億4千6百万円（前連結会計年度比1億9千9百万円の減少、前連結会計年度比3.0%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億8千9百万円、未払法人税等が3億3千8百万円、賞与引当金が1億3百万円増加する一方、流動負債その他が8千百万円、未払金が6億3千4百万円、借入金が2億2千5百万円減少したことによるものです。また、純資産は210億3千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は72.8%、1株当たり純資産額は1,663円17銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月13日に公表しました通期の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,375,728	9,957,577
受取手形及び売掛金	4,774,775	3,670,263
電子記録債権	446,842	995,913
商品及び製品	3,431,557	3,141,731
仕掛品	244,632	568,505
原材料及び貯蔵品	2,103,489	2,714,345
未収還付法人税等	34,117	-
未収還付消費税等	95,348	-
その他	207,471	515,449
貸倒引当金	△111	△976
流動資産合計	21,713,852	21,562,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359,015	2,568,157
機械装置及び運搬具（純額）	410,750	319,656
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	109,571	4,097
その他（純額）	116,697	308,049
有形固定資産合計	4,804,816	5,008,742
無形固定資産		
その他	140,223	116,024
無形固定資産合計	140,223	116,024
投資その他の資産		
投資有価証券	139,804	161,037
繰延税金資産	297,420	378,969
その他	187,318	176,724
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	599,543	691,731
固定資産合計	5,544,582	5,816,499
資産合計	27,258,435	27,379,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,386	1,845,488
1年内返済予定の長期借入金	301,216	301,216
未払法人税等	36,316	374,463
賞与引当金	-	103,102
未払金	1,348,445	713,758
その他	787,030	706,849
流動負債合計	4,029,394	4,044,879
固定負債		
長期借入金	929,272	703,360
退職給付に係る負債	244,864	222,846
役員株式給付引当金	157,795	168,770
長期未払金	467,342	467,342
その他	717,352	739,224
固定負債合計	2,516,625	2,301,543
負債合計	6,546,020	6,346,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,206,147	2,206,147
利益剰余金	16,823,830	17,149,811
自己株式	△1,669,387	△1,656,112
株主資本合計	19,169,768	19,509,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,843	75,608
為替換算調整勘定	298,734	326,174
退職給付に係る調整累計額	17,314	14,639
その他の包括利益累計額合計	376,891	416,422
非支配株主持分	1,165,754	1,107,439
純資産合計	20,712,414	21,032,886
負債純資産合計	27,258,435	27,379,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,055,641	11,757,927
売上原価	6,672,777	7,162,776
売上総利益	4,382,863	4,595,150
販売費及び一般管理費	3,699,934	3,425,937
営業利益	682,928	1,169,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,457	3,092
受取地代家賃	11,817	12,103
為替差益	28,318	-
受取保険金	36,201	-
その他	6,577	18,793
営業外収益合計	85,372	33,989
営業外費用		
支払利息	6,426	3,927
為替差損	-	45,962
支払手数料	2,923	2,260
その他	306	22
営業外費用合計	9,657	52,171
経常利益	758,643	1,151,030
税金等調整前四半期純利益	758,643	1,151,030
法人税、住民税及び事業税	385,676	378,110
法人税等調整額	△153,826	△84,415
法人税等合計	231,850	293,695
四半期純利益	526,793	857,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,855	133,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,938	723,681

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	526,793	857,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,334	14,765
為替換算調整勘定	278,202	47,059
退職給付に係る調整額	5,013	△2,675
その他の包括利益合計	299,550	59,150
四半期包括利益	826,343	916,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,975	763,211
非支配株主に係る四半期包括利益	213,368	153,273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において当社連結子会社であった株式会社KANESHO CHPは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	292,402千円	314,812千円
のれんの償却額	141,685千円	一千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。